

[51] Crossover

<https://hdl.handle.net/2324/7430664>

出版情報 : Crossover. 51, pp.1-, 2026-03. Graduate School of Integrated Science for Global Society, Kyushu University

バージョン :

権利関係 :



CROSSOVER

No.51 March,2026



ISGS

九州大学大学院

地球社会統合科学府

Graduate School of Integrated Sciences for Global Society

Contents

巻頭言

フィールドワークに根差した統合学際性	荒谷 邦雄	1
--------------------	-------	---

新任教員紹介

寄り道のすすめ	大淵 貴之	2
水道は都市のアイデンティティ	松本 洋幸	3
縁に立つ、縁を紡ぐ	長田 紀之	4
金属器とその生産技術から東アジア世界を見る	鈴木 舞	6
タイを愛し、タイに生きる	吉嶺加奈子	7

受賞報告

計量国語学会「奨励論文賞」 受賞報告	劉 婧怡	8
第17回日韓中地理学会 優秀若手地理学者賞受賞の御報告	桑 雯月	9

自著を語る

治安秩序維持、公衆衛生、サーベイランス —植民地国家・統治を考える視座として—	鬼丸 武士	10
中野剛志、佐藤健志、施 光恒、柴山桂太『新自由主義と脱成長をもうやめる』 東洋経済新報社、2024年	施 光恒	12
『青銅器の生産からみる弥生社会』	田尻 義了	14

アクティビティ

水共生学国際シンポジウムの開催:水共生社会の実現に向けて ~水共生学からの提言~ Aqua Science International Symposium : Toward the Sustainable Aqua-Environment	藤岡悠一郎	16
地理空間情報科学シンポジウム		
高解像度地理情報が切り拓く科学研究と未来社会	三納 正美	18
AIでひらく学校と社会の「見えない壁」—外国人保護者支援から考える知の統合—	李 曉燕	21

博士論文を書き終えて

岩石学研究室で考古学を研究する	梶原 慎司	23
Reflections After Completing My Doctoral Dissertation	Ji Wan JEONG	24

大学院データブック

地球社会統合科学府 令和七年度 修士課程修士論文題目一覧		26
------------------------------	--	----

表紙の説明

ロゴマークは、「地球社会統合学府」の6つのコースを表わしています。すなわち「地球社会統合学府」そのものです。本学府の理念にある「現場主義の精神」、「フィールドワークによって諸問題を究明する」姿を、ロゴマークが地球規模の遥かなる未知の領域へと飛び立つ姿、または、地球と地域をリードしていく姿の象徴として表現しています。

フィールドワークに根差した統合学際性

荒谷 邦雄

(地球社会統合科学府 学府長)

現代の世界は、パンデミック、国際紛争、生物多様性の喪失、気候変動に起因する激甚災害など様々な課題に直面しています。中でも、昆虫学者である私が、今、最も憂いている課題は生物多様性の急速な喪失です。

現在、種の絶滅のスピードは年間40,000種以上にのぼると言われています。地球の歴史上、これまでに5回の大量絶滅と呼ばれるイベントがありましたが、現代のこの絶滅のスピードは第6回目の大量絶滅に相当すると考えられています。しかも、過去の5回の大量絶滅は全て自然災害が原因であったのに対し、現在の第6回目の大量絶滅の原因は、生息環境の破壊、気候変動、過剰な採取や捕獲、侵略的な外来種など、全て我々人の営みにあります。言い換えれば、この現状を変えうるのは我々自身の行動なのです。

しかし、生物多様性の喪失を食い止め、人と自然が共存する方法を見つけることは簡単ではありません。例えば、生物多様性の喪失の主要因の1つである「生息環境の破壊」を引き起こす「開発」は、人の経済活動や社会生活を支える基盤でもあります。それだけに、真に開発と生物多様性の保全の両立を達成するには、単に生物多様性の保全を考慮した開発や、開発による影響を最小限に抑えるための技術的な対策をとるだけでなく、我々自身が物質の豊かさのみを尺度とする価値観から脱し、自然との共生を通じた包括的な豊かさを追求する新しい価値観に基づく社会へと根本的に変革する必要があります。

生物多様性の喪失だけでなく、上述した現代の課題は、いずれも従来の大学や大学院教育が重視してきた、個別の学問や課題に対して短期的・技術的な解決を志向するだけでは解決できません。課題に対して、長期的な視野から、様々な方法論を組み合わせアプローチしていく態度やものの考え方を身に付ける必要があるのです。

こうした現状に対し、地球社会統合科学府では、「地球社会的視野に立った統合学際性」を教育の理念に掲げ、「高度な専門性」に加えて、「多角的な視点」に支えられた課題解決のための分析力と実践力を兼ね備えた研究者や実務家の育成を目指してきました。九州大学で唯一の文理融合の学際教育を実践する学府として、修士、博士とも、学術、または理学の2種類の学位を授与しています。

また、地球社会統合科学府では、フィールドワークを重視しています。フィールドワークとは実際の現場に出向いて、あるテーマに関して、歩いて、見聞きして、調べて、まとめる一連の作業です。実際にその現場に行ってみると様々な発見があり、想像もできなかったことが見えてくることも多いものです。

生物多様性に関する理解を深めるフィールドワークの第一歩として、私はみなさんに、身近な自然環境や生物の多様性にまず目を向けることを薦めます。日本には世界のどの地域と比べても非常に豊かな自然環境や生物の多様性があります。約3,500kmに及ぶ長さのある日本列島は、2つの主要な動物地理区である、旧北区と東洋区を跨ぐ形で位置しています。実際、北の北海道と南の沖縄では山も海の様子も全く異なるし、そこに生息している生物相も大きく異なります。固有な自然環境の影響を強く受けた地域独自の社会や文化もあります。留学生の皆さんには日本への理解を深めてもらうために、また、日本の皆さんには、祖国である日本を再認識してもらうために、可能な限り、実際に足を運んで、日本各地の自然や生物、社会や文化を自分の目で見て肌で感じてほしいと思います。

機会があれば、ぜひ旅先で出会った様々な人と話をしてみてください。複雑で広範な変化によって、多様な次元での社会的分断が進展している現状にあって、人、組織、地域を繋ぎ直すためには、様々なステークホルダーと対話し、それぞれの目線に立って議論することが最も重要であることは言うまでもありません。

机上の空論ではなく実際のフィールドワークを通じた体験が、生物多様性の喪失だけでなく、現代社会が直面する様々な課題の解決にきっと役に立つはずで。

皆さんも地球社会統合科学で「統合学際性」と「フィールドワーク」のノウハウを身につけ、現代社会が抱える複雑な課題の解決に取り組んでみませんか。

寄り道のすすめ

大 淵 貴 之

(地球社会統合科学府 言語・メディア・コミュニケーションコース)

小学生の頃、「通学路破り」というパワーワードが存在した。郷里柳川は水郷として知られ、到る処に掘割がある。当時は護岸のない箇所も残っていた。また、急増した車に対して歩道の整備が遅れていた時期でもあった。校区の端に位置した家から学校までのおよそ1キロ半の通学路は、護岸のある掘割沿いの小道と歩道のある県道に行くよう設定されており、確かに安全安心な経路であったかと思う。

ところがこの通学路、街路樹にセミやカミキリムシを採れる程度で、子どもの目には面白みに欠けていた。ひとたび通学路を外れば、春はキャベツ畑にモンシロチョウの幼虫を採り、夏は田んぼとその用水路でカメ、カエル、オタマジャクシ、ドジョウ、メダカ、カブトエビ、ゲンゴロウ、ヤゴ等々様々な生きものを探し捕まえることができた。スクミリンゴガイの卵塊を損壊してまわり、米の増産に貢献もした。冬の水落とし（10日ほど掘割の水を抜いて清掃する）期間には、川底に下りて魚や貝を捕ったりもした。この寄り道は、往々にしてクラスの女子に目撃されており、翌日の朝の会で「通学路破り」を糾弾されるのであったが、それも含めて大切な思い出となっている。

少年期に養われた寄り道の癖は、その後多方面に発現する。文学部入学後、進路に迷い外交官を目指して予備校に専念するなど、学部を6年間かけて卒業したこと、熊本の県立高校に就職したものの退職して大学院修士課程に戻り研究者を目指したこと、このあたりもその一端かと思われる。文学研究者のキャリアとしては3～4年の空白期間を来したようであり、その実、鹿児島大学教育学部（国語科）で教員養成の職務にあたった際や白居易の行政文書の類を研究する際に寄り道の経験が活かしているのを感じた。

地球社会統合科学府ホームページの教員一覧では、私の研究内容を次のように紹介している。

唐代類書を始めた類書の編纂や利用の様態、伝存過程に於けるテキスト改変について研究している。また、中国類書の創作への利用という視点を中心に日本漢詩文についても研究をおこなっている。このほか、大学や公共図書館に所蔵される漢籍について書誌調査をおこなっている。

このうち、第2文、第3文の内容も寄り道をきっかけとしている。

鹿児島大学教育学部在職時に、地元出身者が大半を占める受講生が興味を持ちやすいよう、鹿児島ゆかりの中近世過渡期の禅僧の漢詩文を教材とした。読み進めるうち、自身が研究対象とする類書（百科事典の類）を活用して創作している実態が垣間見えた。漢詩からは日本史研究の新資料となり得る内容も読み取れた。上掲の第2文では、初めから類書の創作への利用を解明する意図を持って日本漢詩文の研究に取り組んでいるように見えているが、実際には寄り道していて偶然見出した研究テーマである。第3文の漢籍の書誌調査にしても、図書館での用務の際、寄り道程度に繙読した漢籍について発見があり、本格的な調査に至ったものである。

去る8月8日（金）に開催された第23回地球社会統合科学セミナーに於いて、2025年度着任教員歓迎イベントの一環として口頭発表の機会をいただき、「ワラジムシ」と題して30分ほどの報告をおこなった。せっかくの機会であるので、何か新しいネタを披露しようと、中国類書にダンゴムシの記述を探したのであるが、一般的に思い浮かべるオカダンゴムシが、日中両国に於いて近代以降の外來種であることを初めて知って計画は頓挫した。発表自体は、調査対象を近縁のワラジムシの記述に代えることで無事に終わられた。

この際、博物趣味の盛行した江戸期に於いてさえ、ダンゴムシの記述は皆無であるとの解説を目にしたが、管見の限り、国立国会図書館伊藤文庫（伊藤圭介旧蔵）所蔵の栗本丹洲『千虫譜』下[卷]（文化八年〔1811〕序、天保五年〔1834〕まで増補の写本）24丁裏に「マメザコ」と題して図と説明が載るのを見出した。江戸期の記述として注目される。更に、説明中には「筑後柳川産」と明記されているではないか。ネイティブとしてこれは見過ごせない。本格的には、『千虫譜』のテキスト（書誌学）、図による種の同定（昆虫学）、柳川方言（国語学）、江戸期柳川の地理（日本史学、地理学）等、各方面にわたる学際的研究が必要となりそうである。

研究上、急ぎ成果をあげるべき切迫感を感じさせられる昨今、敢えて寄り道の効能にも目を向けたいなどと嘯く次第である。

水道は都市のアイデンティティー

松 本 洋 幸

(地球社会統合科学府 包括的東アジア・日本研究コース)

(基幹教育院・人文社会科学部門)

2025年4月に着任いたしました松本洋幸と申します。基幹教育院に在籍しながら、地球社会統合科学府でもお世話になることになりました。専門は日本近現代史です。

自慢ではありませんが、私は1994年に比較社会文化研究科に入学した比文1期生です。当時は六本松キャンパスのプレハブで、約5年間、濃密な時間を過ごしました。文学部で過ごした4年間と異なり、他の歴史学分野はもとより、政治学・法律学・社会学・国際関係論の友人たちから、異分野の研究状況を耳学問で勉強し、大変刺激の多い時間でした。それまで古文書と格闘する毎日だった私にとって、(遅ればせながら)新しい歴史学やカルチュラルスタディーズなどに触れる機会を得たことは、またとない経験でした。また学生紀要『比較社会文化研究』の編集・刊行に当たったことも良い思い出です。最近、当時の友人たちと偶然再会する機会が増えてきて、比文の裾野の広さを改めて実感しているところです。

1999年に単位取得の上、比文を退学し、横浜開港資料館と横浜市史資料室という施設に15年間勤務しました。ここでは、横浜の近現代史に関する歴史資料を国内外から集め、それらを一般の方が閲覧できるように整理・公開し、その成果を展示・出版・講座などで発表していくという仕事に携わりました。様々な伝手や情報を頼りに、自分の足で、誰も注目しなかった資料にめぐりあい、そこから自分なりのストーリーを紡ぎ出す、そんな仕事の魅力の虜になりました。

大学院生時代は、近代日本のジャーナリストの巨人・徳富蘇峰が故郷の熊本から上京する汽車の中で、自著『新日本の青年』を読んでいた青年を見かけて意を強くしたというエピソードに憧れていましたが、「展示」という手法を通して自分の作品を見る誰かを身近に感じられる、なんて幸せな職場だと思ったこともありました。こう書くと、比文での学際的経験が果して役に立ったのか?と疑問を抱かれると思いますが、資料の見方や発想の仕方などで、無意識のうちに比文の経験に助けられていると自認しています。

横浜で多くの資料にめぐりあう中で、近代水道が地域社会に果たした役割を考えるようになりました。近代水道の基本的機能は伝染病予防と火災防止ですが、それだけではなく、地域社会にとっては経済効果を生み出し、生活の合理化・効率化をも

たらし、さらにはコミュニティの紐帯となり、また空間編成の道具ともなる、極めて多機能的なインフラである、との確信を強くするようになりました。ただし水道史に関する通史は、各自治体の「水道史」とそれらを集めた『日本水道史』(1967年)位しかないのが現状でした。そこで、全国の水道史とその関連資料を収集して、国と地方の相互関係や、都市間のネットワークなどを読み解いて、より立体的・俯瞰的な水道史を描くことを目指し、2020年によく『近代水道の政治史』という本を上梓することができました。

こうした私の拙い研究活動に注目してくれる人から講演の依頼がありますが、最近「水道は都市(地域)のアイデンティティー」というスローガンを使います。普段何気なく使っている水道が、如何に地域社会の形成過程と密接に関わっているのかを示すためです。また現在各地に残る水道関連の構造物なども、近代水道が地域社会にとってシンボリックな存在だったのかを示してくれます。下の写真は、東京の渋谷町(現在は渋谷区)が1924年に建設した配水塔です。直径15m、高さが30mで、頭頂部に王冠を配した立派な配水塔が2基、世田谷区の住宅街の中に屹立しています。現在は非常用水源としてのみ活用されていますが、「双子の給水塔」として地元のNPO団体が熱心に保存・普及活動に取り組んでいます。同様な施設は、まだ全国各地に残っています。



明治以来、日本の水道事業の大半は市町村が建設・経営してきましたが、21世紀に入り少子高齢化、地方財政悪化、インフラ老朽化などで、大きな岐路に立っているとされています。地球社会統合科学府で、異分野の皆様の研究蓄積に学ばせて頂きながら、もう一度近代水道の役割を考えていきたいと思えます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

縁に立つ、縁を紡ぐ

長 田 紀 之

(地球社会統合科学府 包括的東アジア・日本研究コース)

2025年4月に着任いたしました、長田紀之と申します。東京に生まれ育ち、前の職場までずっと関東におりました。九州には、旅行や出張で訪れたことしかありませんでしたが、縁あってこちらで働くこととなりました。素晴らしい環境のもと、みなさんと一緒に学べることをとても楽しみにしています。どうぞよろしくお願いたします。

私の専門はミャンマーの近現代史です。学問分野としては、東南アジア地域研究と歴史学に帰属意識をもっています。ミャンマー研究の道を歩むことになった動機はあまいです。20歳前後のほんの数年のあいだに小さな選択を繰り返すうち、なんとなしにそうなっていました。大学で東洋史学のコースに入り、東南アジア史の先生のゼミに参加したこと、卒業論文の題材をイギリス植民地期のミャンマーに探すと決めたこと、初訪問した同国で痛い目を見たけれど、それが不思議な魅力ともなって再訪問を期したなどが、ひとつひとつスイッチになりました。

多分になりゆきまかせのところはありましたが、これらの選択の背後には、きらびやかな真ん中よりも、ほのぐらい端っこの方を好むという自分の性分があった気がします。学問分野としての東洋史では、中国史や西アジア史の伝統が古く、東南アジア史はマイナーな分野と思われました。なかでもミャンマーに関する研究蓄積は一段と少ないように見えました。自分の実生活のうえでも、当時、長く軍事政権下にあったミャンマーは、マスコミでの報道も限られ、遠い存在でした。

ただ、なにが真ん中でなにが端っこであるかは、自分の狭く偏った視野のなかでそう認識されただけのことでした。往々にして、端っこと思われた部分を注視したり、そこに身を置いたりしてみると、以前の自分の認識が改められるものです。地域研究としての東南アジア研究は、実のところ、学際的な取り組みがさかんになされるエキサイティングな分野で、東南アジア史学はそのなかの重要な一角を占めていました。

ミャンマーについても、奥深い歴史があることをすぐに知りまし、国土の全体を見渡すと、特にその周縁部にこそ、自然環境面でも文化面でも驚くほど豊かな多様性があることに気が付きました。さらに視野を広げれば、東南アジアという枠組みのなかでは西北の端っこに当たるミャンマーが、実は、中国やインド

と長い国境線で接し、東アジア、南アジア、東南アジアを地理的につなぐ独特な位置を占めていました。

こうして私は、周縁(と思われたところ)の視点に立つことで自分のものの見方が刷新されていく、その過程の面白さにのめりこんでいったのだと思います。これまでの私の歴史研究では、英領期ミャンマーの首都ヤンゴンに多く見られた、インド亜大陸や中国大陸出身の移民たちに注目してきました。20世紀前半の植民地都市ヤンゴンは、たしかに西洋的な近代性を体現する政治経済の中心でしたが、同時に別の意味では周縁的な性格も帯びていました。内外からの移民を吸収しつつ急速に膨張する新興都市であり、19世紀末まで続いた在来の王国の中心から地理的にも文化的にも隔たっていたからです。植民地期の都市と移民への着目は、異質性や混雑性という観点からミャンマーのナショナリズムや独立後の国民国家のあり方を問い直すという課題へとつながっていきました。

また、直近の10年ほどは、前の職場の仕事として、激動する現代ミャンマーの情勢を追いつつ、折に触れて時事解説をしてきました。そこでも、私の限られた見識のなかで、国土の地理的な周縁部やマイノリティのこと、それらと密接に関係しながら長期にわたって続いてきた内戦の問題にできるだけ目配りするように努めてきました。

植民地期から今日にいたる100年というスパンで眺めると、ミャンマーという地域は近代史のなりゆきのなかである種の因縁を抱え込んできたように思われます。そもそも歴史というのは、そうしたなりゆきと因縁の連鎖であるのかもしれませんが。私とミャンマーの関わりも、偶然の出会いからの四半世紀の歴史でそれなりに深い縁となりました。研究においても人生においても、周縁と因縁が私にとってのキーワードのようです。強引な結びではありませんが、今後も、「縁(ふち/へり/えにし)」への関心を持ちながら勉強を続け、新しい縁を紡いでいきたいと思っています。



写真① タイエーキッターの仏塔遺跡にて
(2004年、2回目のミャンマー訪問時)



写真③ ミャンマー南部の港町ベイツからベンガル湾を望む
(2018年)



写真② 最大都市ヤンゴンの目抜き通り(2009年)

金属器とその生産技術から東アジア世界を見る

鈴木 舞

(地球社会統合科学府 包括的東アジア・日本研究コース)

(人文科学研究院)

2025年4月1日付で、人文科学研究院考古学講座に准教授として着任いたしました、鈴木舞と申します。地球社会統合科学府では、今年度7月より授業担当教員として、兼任させていただいております。着任以来、まだ直接お目にかかった先生方、学生の皆さんは多くはない中、この場を借りてご挨拶申し上げます。

私の専門は、中国をはじめとする東アジアの考古学、特に金属遺物の研究です。大学入学前から、古代中国、とりわけ殷王朝（前15～前11世紀）とその青銅器に興味をもっていました。博物館で本物を見て、それまでの自分の勉強・生活の中では出会ったことのないモノ、そして古代中国のもつ幅広さ、高度さに一瞬で魅せられました。この時初めてお隣の国・中国を強く意識しました。いったいどれほどまでに深い歴史・文化をもっているのだろうか、と。高校卒業後いったんは理系学部へ進みましたが、たった1回行っただけの博物館での感動を忘れることができず、「やっぱり古代中国を研究したい!」と思い、文学部へ3年次編入しました。こうして殷とその青銅器を研究テーマとして、20年近くを過ごしてきました。中国殷周時代における青銅器とは、王朝による祭祀儀礼の道具、すなわち殷周王権の象徴とされており、当該期の研究において必要不可欠な研究材料です。殷周青銅器の多くには、幅1mmにも満たない極めて緻密な文様・銘文が全面に鑄込まれており、世界最高レベルといっても過言ではない、極めて高度な技術で作られています。こうした殷周青銅器に対し、その生産体制（資源獲得の方法、鑄型作りや青銅器そのものの鑄造技術、そしてそれらがどのように組織化されていたのか等）の解明に取り組んでいます。これらの課題は考古学だけで解決することは難しく、現在は鑄造技術者、3D等の最新の情報技術、分析化学の専門家の方々と協働して研究を進めています。また近年では、中国王朝の北に広がるユーラシア草原地帯の青銅器・金属器にも関心を広げ、殷周青銅器の鑄造技術との比較研究を進めています。ここまで長々と書いてしまいましたが、殷周青銅器研究を通じて知りたいのは、中国的世界はどのようにして形成されたのか、そして中国とは何かということです。大きすぎる課題かとは思いますが、今後も殷周時代研究、青銅器研究を柱に、その解明に取り組んでいきたいと思っています。

この数年は、遼代（916～1125年）を中心に、中国・草原地帯の両方を視野に入れながら、当該期の金属器研究も進めていま

す。遼は、モンゴル高原東南端に居住したモンゴル系の遊牧民・契丹が建てた王朝です。契丹は、歴史上初めて中国・草原地帯の両方の文化を融合して長期的な政権をうち立てたとされますが、その実態を、やはり金属器やその技術的側面から研究しています。また、東アジアにおける金属生産技術研究の一環として、日本古代の鑄造遺跡の発掘調査と研究にも取り組んでいます。これまでずっと海外考古学を専門としてきたからこそ、日本の発掘調査法や、東アジア的な研究視点で日本の現場を発掘できることがとても新鮮です。また、全く新しいフィールドと課題を前に、勉強と発見の毎日を過ごせることに幸せを感じながら研究を進めています。研究対象を少しずつ広げながら、いずれにしても、私たち日本を含む東アジア世界がどのように形成されたのかということ、人々の生活、ひいては歴代の国家にとって必要不可欠である金属とその生産技術という面から明らかにしていきたいと思っています。

個人的なことも少し書きますと、出身は静岡県浜松市です。これまで北海道大学文学部（東洋史）を卒業、東京大学大学院人文社会系研究科修士課程・博士課程（考古学、途中三年間は北京大学へ留学）を修了後、東京大学東洋文化研究所にて学振PD、その後は学習院大学東洋文化研究所、東京大学（文学部附属北海文化研究常呂実習施設／アジア研究図書館）、山口大学人文学部にて研究・教育に携わってまいりました。北海道で中国の研究を始めましたが、思いがけず徐々に南下して、この度、東アジアへの最前線・九州の地にご縁をいただきました。それぞれの土地に暮らしてみても、土地ごとのアジアとの繋がりを体感してきましたが、今はここ福岡にてまた新たな感覚を養い、次なる研究・教育へと展開していくであろうことを楽しみに日々を過ごしています。

東アジア考古学研究において国内有数の歴史と伝統をもつ本学にて研究・教育に携わらせていただけていますことを、大変嬉しく思っております。今後ご指導ご鞭撻を賜れますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

タイを愛し、タイに生きる

吉 嶺 加 奈 子

(地球社会統合科学府 言語・メディア・コミュニケーションコース)

(比較社会文化研究院 文化空間部門)

2025年7月に着任しました吉嶺加奈子と申します。福岡県出身で、本学府博士後期課程を修了しました。専門は日本語教育、教育工学、地域研究(タイ)です。

私は学部・修士修了後、一般企業に就職しました。30歳を目前にリーマンショックで失業し、「これからは自分のしたいことをして生きよう」と考えた結果、タイの大学で日本語教師をすることにしました。数年タイで働いたのち、「この仕事を続けるには博士号が必要だ」と気づき、博士後期課程に進学しました。博士号取得後は、約1年ポスドクをしてから関東の大学や政府機関で働きました。そしてこの度ご縁があり、九州大学に戻ってきました。

このように私の人生はつぎはぎだらけで、学部から研究者を志して学問に打ち込んできたわけではありません。周りの研究仲間と比べて、自分の研究者としての基礎能力が低いことに落ち込むこともあります。しかし、唯一拮抗できることがあります。それは、研究対象である「タイ」への愛です。

会社員時代に友達と旅行したタイでムエタイに魅せられて以来、毎年のようにタイを訪問し、どんどんタイにハマっていきました。タイは世界で5番目に日本語学習者が多く(国際交流基金『2024年度海外日本語教育機関調査』結果)、また昔から日本語教育が盛んな国でもあります。日本語に関する修士号を取得していた私にとって、タイで働くために一番手っ取り早い職業が「日本語教師」でした。そんな不純な動機で始めた日本語教師でしたが、実際に働いてみると大変さの中にも面白みがある仕事でした。ただ、すぐに直面したのが「外国人講師の不安定な待遇」でした。私が勤務していた大学は国立大学ということもあって、次年度の契約更新には学歴と研究業績が関係していました。私も自然と研究志向になるとともに、(これは博士号がないと、この先、厳しいぞ…?)と痛感しました。

タイから本帰国してすぐに博士後期課程に進学しました。研究テーマはもちろん「タイの日本語教育」で、バンコクのみならずタイ全域の大学日本語専攻課程(約20校)に調査を行いました。行く先々で私が九州大学の大学院生だと名乗ると、タイ人の先生から決まって言われる一言がありました。

「…ということは、比文の学生さんですか?」

かつて九州大学でタイ研究が盛んに行われていた時代があり

ます。その中心的存在が、地球社会統合科学府の前身である比較社会文化研究科/学府(比文)だったのです。私は毎回「2014年度から名前が変わったんです」とムニャムニャ答えるのですが、タイでタイ人にそう言われる度にタイとの深い縁を感じるとともに、(今の所属名は比文じゃないけど、比文の先人達に恥じない研究をしよう!)と強く思いました。

当時、私はタイの大学日本語専攻課程での調査結果を基に日本文化に関するeラーニングを開発し、それを使用した授業で確認された学習効果を論文にまとめる…という、タイの方々の協力がなしでは成し遂げられない研究をしていました。そのため、博士号を取得できた暁には必ずタイの教育のために研究成果を還元しようと考えていました。最終的に博士号を授与していただき、また研究での成果物を「タイ高等教育科学研究イノベーション省に日本文化学習のためのオンラインコースを提供(※日本からの提供は初)」という形で結実できたのは本当に嬉しかったです。長年にわたる「タイ愛」が報われた瞬間でもありました。そしてこんな私を温かく見守ってくださった九大の先生方・同級生の皆様方には、いくら感謝しても足りないくらいです。

技術革新の影響で急速に発展し、特に教育DXにおいては既に日本を凌駕している感のある現在のタイ。タイ料理、コスメ、BLドラマ、そして旅先で出会う人々の温かさによって、タイは今や非常に親しみのある国となりました。しかし私が大学院生だった頃は、「なんでタイなの?」と聞かれることが多く、研究対象がタイであることに説明が必要でした。これを当たり前のことにしていく、つまりタイを対象とした研究が活発に行われるように東南アジアとの学生交流や学術連携を促していくのが、今の私の使命だと考えています。

「タイ研究=九大比文」の構図は今なお根強いようで、あるタイ研究者から「九大にタイ研究の火が再び灯った」というお言葉をかけていただいたのが、プレッシャーでもありエールでもあります。私が灯すのは小さな火ですが、この火が消えないように、永く続いていくように、教育に研究に邁進していきたいと思っています。そして私以上にタイを愛する人と切磋琢磨できることを願っています。

計量国語学会「奨励論文賞」受賞報告

劉 婧 怡

(地球社会統合科学府 博士後期課程修了生)

(言語文化研究院 特別研究者)

((中国) 天津科技大学 専任教師)

2025年9月、神戸大学百年記念堂にて開催された計量国語学会第69回大会にて、2024年度の奨励論文賞を受賞することができました。受賞対象となった論文(『学習者向けの日本語文章の難易度判定モデルの構築と最適化難易度関連要因の探索および予測効果の解明』)は、大規模な日本語教科書コーパスを用いて、日本語を母語としない学習者向けの文章の難易度に関連する言語要素を特定し、言語教育分野に求められる高精度かつ説明可能な難易度判定モデルを構築することを目指したものです。本研究では、レベル分けが明確な日本語学習者向け教科書を対象に、5つの言語単位から計86項目の言語特徴を抽出し、日本語文章の難易度を自動判定するモデルの構築と評価を行いました。4種類の分類モデルを比較した結果、SVM (Support Vector Machine) が最も高い性能 (ACC=0.898) を示しました。また、教育現場での活用を見据え、特徴選択により難易度と強く関連する35項目に絞り込むことで、説明性を保ちながら0.880という高い精度を維持するモデルを実現しました。

この論文は、2023年9月に早稲田大学で開催された計量国語学会での口頭発表内容に加筆修正を施したものです。発表当日は、領域を牽引する研究者の皆様と、研究手法の妥当性、特徴量設計の汎用性、学習者支援への応用可能性などについて活発に議論・意見交換を行うことができ、筆者にとって大きな飛躍の契機となりました。コロナ禍の影響により懇親会こそ実施されませんでしたでしたが、昼食時や休憩時間に可読性指標の算出方法、日本国内外における読解研究の潮流と課題について議論を重ねたことは、今も鮮明に記憶に残っています。

本研究の成果は、博士論文全体を構成する重要な柱の一つであり、最終的には、学習者および教育現場で幅広く活用可能な『日本語文章難易度判定システム』として実装することを目指しています。可読性研究の発展のみならず、日本語教育の質的向上に資する基盤的研究として、今後も知見の深化と応用範囲の拡張に取り組んでいきたいと考えております。

もっとも、私はもともと文系出身であり、情報科学や統計分析は決して得意な領域ではありませんでした。しかし、修士課程において内田論先生の講義を履修したことを契機に、データ処理

や計量的分析の面白さを強く感じるようになりました。これを皮切りとして、理系的な分析手法を積極的に活用し、言語教育における具体的な課題をどのように解決できるのか、その可能性をより深く探求したいと考えるようになりました。こうした横断的な視点をさらに広げ、多様な分野の知見を体系的に身につけるために、私は副専攻として未来共創リーダー育成プログラムに参加しました。同プログラムは、複数の専門領域にまたがる複合的な現実課題に対し、実践的な探究を通じて解決を図ることを重視しており、私自身の研究観を大きく広げる契機となりました。とりわけ、他分野の研究者や学生との協働や議論を通じて、これまで自分にはなかった視点や方法論に触れ、多くの示唆や有益な助言を得ることができました。こうした学びと経験を糧とし、今後もより広い視野から研究を深化させていきたいと考えております。

結びに、修士課程から博士課程に至るまで、丁寧なご指導をいただいた内田論先生、日々の議論や助言で支えてくれた研究室の皆様には、言葉では言い尽くせないほど感謝しております。また、ご助力を賜った未来共創リーダー育成プログラムの先生方と情報システム学府の内田誠一先生、末廣大貴先生にも、多方面からご助言を賜りました。今回の受賞を励みに、今後も教育現場に資する研究を深化させ、より質の高い研究成果を届けられるよう、一層精進してまいります。



頂いた奨励論文賞の賞状(筆者撮影)

第17回日韓中地理学会 優秀若手地理学者賞受賞の御報告

桑 雯 月

(地球社会統合科学府 博士後期二年生)

2025年11月、京都で開催された第17回日韓中地理学会議において、優秀な若手研究者の発表に授与される Young Geographer Award を受賞させて頂きました。受賞研究は、“Post-COVID Localization of Human Resources at Japanese Companies in Urban China: The Job Embeddedness Theory Approach, with Insights from White-Collar Workers”です。

日本企業が海外へ進出する背景には、国内市場の成熟化、人口減少および少子高齢化による労働力不足といった構造的課題があります。とりわけ1980年代以降、日本企業は生産コストの削減や新市場の開拓、国際競争力の維持・強化を目的として、製造業を中心にアジア地域へと積極的な海外展開を進めてきました。中でも中国は、巨大な市場規模と豊富な人材供給を背景に、日本企業にとって最も重要な進出先の一つとして位置づけられてきました。

日本企業の海外展開は、企業単位の経営戦略にとどまらず、日本経済全体の持続可能性や国際的な産業競争力と深く結びついています。海外拠点の安定的な運営は、グローバル・バリューチェーンにおける日本企業の位置づけを維持するための重要な基盤となっています。特にアジア地域、事業活動は、生産・販売の拠点であると同時に、グローバル人材の育成や経営ノウハウの蓄積の場としても重要な意味を持っています。しかし近年では、新型コロナウイルス感染症による国際移動の制約を契機として、従来の日本人駐在員に依存した経営体制の持続可能性が問われるようになりました。その結果、現地人材の登用と定着は、単なる人事管理上の課題にとどまらず、海外拠点の安定的運営や中長期的な企業成長を左右する重要な経営課題として位置づけられています。こうした中で、日本企業は、日本人中心の人事配置から、現地採用のホワイトカラー人材に依拠する体制へと徐々に移行しつつあり、企業と労働者の関係性を、国や地域社会との結びつきを含めた広い視野から捉え直す必要性が高まっています。本研究は、こうした問題意識を背景に、中国都市部における日系企業の人材ローカル化に焦点を当てたものです。日系企業で働く中国人ホワイトカラー従業員を対象に、ジョブ・エンベデッドネス理論 (Job Embeddedness Theory) を分析枠組みとして用い、就業選択、定着、離職に至るプロセ

スを質的に検討しました。特に、都市戸籍の有無や居住年数といった制度的・空間的条件が、従業員の職業的定着や地理的移動にどのような影響を及ぼすのかを明らかにしています。

本研究は、経済地理学および国際人的資源管理研究の双方に対して、理論的・実証的な示唆を提供するものとして高く評価されました。本研究の特色はジョブ・エンベデッドネス理論を、日本企業の海外拠点および都市空間という文脈へと拡張した点にあります。従来、同理論は主に欧米諸国を対象とした組織行動論・人的資源管理研究において、個人の職場定着を説明する枠組みとして用いられてきました。本研究は、企業内部の要因に加え、都市制度や地域社会との関係性を分析に組み込むことで、仕事への「埋め込まれ方」が都市や社会構造と不可分であることを実証的に示しました。これにより、同理論を組織内部に限定された枠組みから、地理学的視点を取り入れた理論へと発展させる可能性を提示しています。また、日本企業の海外展開を、人材の定着や移動という観点から捉えることは、企業経営のみならず、現地で働く人々の生活やキャリア形成、さらには都市社会の構造を理解する上でも重要です。今回の受賞は、東アジア地域における企業活動と人の移動を結びつけて捉える研究の重要性を示すものといえます。

最後に、本研究の遂行にあたり、指導教員である阿部康久先生、K2-SPRINGでの指導教員の山本明日香先生より多大なるご指導とご助言を賜りました。ここに記して、心より感謝申し上げます。



授賞式での記念写真

治安秩序維持、公衆衛生、サーベイランス —植民地国家・統治を考える視座として—

鬼丸 武士

(地球社会統合科学府 包括的東アジア・日本研究コース)

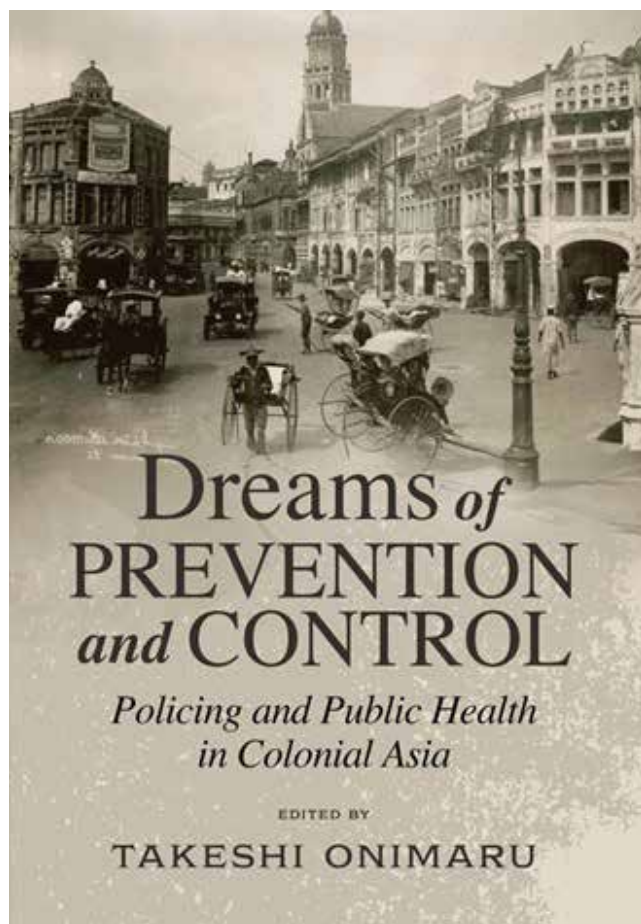
(比較社会文化研究院)

アジアの近代を考える際に、植民地統治が与えた影響を検討することは不可欠である。インドやインドネシア、フィリピンなどの例外はあるにせよ、この地域の多くの場所が19世紀から20世紀初頭にかけて、植民地統治下におかれた。植民地化の目的は、天然資源の搾取やプランテーションなどでの商品作物の栽培、地域の交易拠点の形成といった経済的なものから、地政学的に重要な拠点の確保やヨーロッパでの勢力争いの一端としての植民地分割といった政治的なものまで、様々であった。

そして、これらの目的を達成するために宗主国が持ち込んだのが、同時期に西洋で発展しつつあった近代的な制度や技術、インフラなどであった。例えば、植民地を経済的に開発し、プランテーションや鉱山などで栽培・採取された商品作物や天然資源を、ヨーロッパを中心とした国際市場へと運び出すためには、蒸気船が入港できるような港湾を整備し、港と内陸部を鉄道や道路で結んだ。また、地政学的な拠点には軍隊の駐屯地を建設し、近代的な兵器を配備するなどした。

このような宗主国によって持ち込まれた「近代」の一つとして、植民地統治、そしてその担い手としての植民地国家がある。19世紀から20世紀初頭に植民地化が進んだアジア・アフリカ地域の多くは、入植者の多くにとって見知らぬ土地と環境であり、言語や文化、宗教、風習などが異なる人々が暮らす場所であった。この状況下で植民地を開発し、発展させ、さらには入植者の安全を守るためには、ある程度実効性のある植民地統治が必要とされ、それを担うべく建設されたのが植民地国家であった。

それでは植民地国家や植民地統治はいかなるものであったのか。冒頭でも述べたようにこの問いは、アジアを含む非西洋世界の近現代史を考えるうえで重要な問題である。植民地化によって現地の政治や経済、社会、そして自然環境などがどのような影響を受けたのか、さらに植民地統治によってもたらされた「近代」とはいかなるものであったのかなど、現代にもその影響が続く様々な課題を検討する際にも、植民地期を考えることは重要な意味を持つ。このような問題意識を背景に、本書はアジアの植民地国家・統治を治安秩序維持と医療・公衆衛生、そして



サーベイランスの観点から検討することを通じて、植民地国家・統治はいかなるものであったのかという問いを考える視座を提供することを目的としたものである。

植民地国家・統治を治安秩序維持やサーベイランスの観点から考察することは、筆者の大学院進学以降の一貫した研究テーマである。これに加えて、2006年ごろから東アジア・東南アジア地域における、新型インフルエンザ対策を中心とした新興・再興感染症対策に関する調査・研究をおこなうことを通じて、植民地統治を治安秩序維持、公衆衛生、サーベイランスの三つの視点から検討してみると面白いのではないかと考えるようになった。

治安秩序維持と公衆衛生、そしてサーベイランスがなぜ「面白い」のか。それはこの三つが、植民地国家と統治の対象とされた社会や人々との「接触面」で何が生じていたのかを描き出すうえで有効であること、もっと言えば、植民地国家・統治の実態と限界を明らかにすることができるからである。本書のタイトルを *Dreams of Prevention and Control* (予防と管理の夢) としたのも、植民地国家が治安秩序維持と公衆衛生の分野でおこなっていたことには、一定程度の限界があったことが、本書の中での議論から見えてきたことによる。

本書に結実する研究プロジェクトの嚆矢となったのは、2014年12月に京都で開催された、「アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (Consortium for Southeast Asian Studies in Asia: SEASIA)」主催の第1回国際会議で、筆者が組織した植民地におけるサーベイランスに関するパネルであった。本書の一部は、筆者を含むこの時のパネルのメンバーによって執筆されているという意味でこの国際会議は重要であったが、何よりもこの会議の場で、香港留学中にお世話になったジェフリー・ウェイド (Geoffrey Wade) 先生から、オックスフォード大学の植民地医療史研究グループに所属しておられる直野温子先生をご紹介いただいたことが大きかった。

少し話は逸れるが、この国際会議は今振り返ってみると福岡アジア文化賞とのつながりが強かった。基調講演を務めたアジアの華人研究の第一人者である王廣武 (Wang Gungwu) 先生と、長くタイの政治経済研究をリードしてきたパスック・ボンパイチャット (Pasuk Phongpaichit) 先生はそれぞれ、1994年の学術研究賞、2017年の大賞の受賞者であり、そして何より会議初日に訃報が伝えられた『想像の共同体 (*Imagined Communities*)』の著者であるベネディクト・アンダーソン (Benedict Anderson) 先生もまた、2000年の学術研究賞の受賞者であった。

さて、研究プロジェクトに話を戻すと、この会議の後、直野先生からオックスフォード大学のマーク・ハリソン (Mark Harrison) 先生、金貞蘭 (Kim Jeong-Ran) 先生をご紹介いただき、国際共同研究プロジェクトとして立ち上げることになった。メンバーには白石隆先生 (熊本県立大学・当時)、長田紀之先生 (アジア経済研究所・当時)、岡田友和先生 (大阪大学)、そしてメルセデス・プランタ (Mercedes Planta) 先生 (フィリピン大学) にも加わってもらい、2015年からプロジェクトを開始した。幸いなことに新領域や基盤研究などの複数の科学研究費の助成を得ることができたこともあり、国際ワークショップを複数回開催し、それぞれの章の内容に関する検討と修正を重ねてきた。そのうちの一回は、地球社会統合科学府とオックスフォード大学植民地医療史研究グループとの共催で、*Constructing Colonial Modern: Public Health, Education, and Policing*と題した国際

ワークショップとして、2017年に伊都キャンパスで開催した。こうした数年に渡る国際共同研究の結果、2025年3月に京都大学学術出版会とTrans Pacific Pressの共同出版として形にすることができた。

本書の内容を簡単に紹介しておこう。まずイントロで鬼丸が本書の枠組みと視角、特に植民地統治を治安秩序維持と公衆衛生の観点から考えることの意義を提示する。続く第1章ではハリソンが英領アデンで駐屯する軍人が性病に感染するのを予防するために、現地の売春婦をどのように管理しようとしたのか、その限界はどこにあったのかを論じている。第2章では直野が英領ビルマにおける医療に関する統計データの収集の取り組みと、特に地方からデータを集める際の困難について描いている。第3章も英領ビルマが対象であり、長田がインド系、中国系移民の中の「望ましくない」人物をどのように管理しようとしたのかについて論じている。

第4章から第6章までは政治運動に対するサーベイランスを対象としている。まず第4章では岡田が仏領インドシナの首都であったハノイにおける共産主義者に対するサーベイランスについて、第5章では鬼丸が英領シンガポールにおける中国系移民が組織した「秘密結社」と共産主義運動に対するサーベイランスについて、第6章では白石が蘭領東インドでスカルノ (Soekarno) らが展開したナショナリスト運動に対するサーベイランスと管理について、それぞれその実態と限界について描いている。

第7章では再び公衆衛生の問題に戻り、プランタが米領フィリピンの公衆衛生施策の展開とサーベイランス、特に教育との関わりと現地人医師の役割について論じている。そして最終章である第8章では、金が第二次世界大戦終結後、日本の植民地帝国の崩壊に伴い日本と朝鮮半島を行き来する人々に対する医療サーベイランスを、釜山において米軍がどのように実施していたのかについて描いている。

従来、植民地警察史、植民地医療史・公衆衛生史という別々の枠組みで研究されてきた、植民地の治安秩序維持と医療・公衆衛生の問題を、サーベイランスという観点から同一平面上に並べ、その実態と限界を論じた本書を、19世紀から20世紀初頭にかけてのアジアの植民地統治に関心がある方だけではなく、サーベイランスの問題や、アジアの「近代」をどう考えればよいのかといったことに関心がある方も、ぜひ手に取ってご一読いただければ幸いである。

中野剛志、佐藤健志、施 光恒、柴山桂太 『新自由主義と脱成長をもうやめる』 東洋経済新報社、2024年

せ 施 光 恒

(地球社会統合科学府 国際協調・安全構築コース)

本書は、『東洋経済オンライン』という東洋経済新報社の運営するインターネット上のサイトで2019年ごろから定期的に掲載されていた「令和の新教養」という座談会の内容を再構成した収録したものである。サイト掲載時に文字数の関係などでカットせざるを得なかったものを掲載するなどし、より読みやすいかたちになっている。

座談会の中心メンバーは、中野剛志（評論家）、佐藤健志（評論家）、柴山桂太（京都大学准教授）、そして私（施）の4名である。中野は経済学や政治学、政策学に、佐藤は日米の文化史やサブカルチャーに詳しい。柴山は経済史や経済思想を、私は政治哲学や思想を専門にしている。

本書は、このメンバーで、そのときどきの政治や社会、経済に関するテーマについて喧々諤々と議論した記録をまとめたものが主である。テーマに応じて、それに詳しい専門家を招き、座談に加わってもらったこともある。また、中心メンバーが個々に書いた、各テーマに即した論説も数本ずつ収録されている。

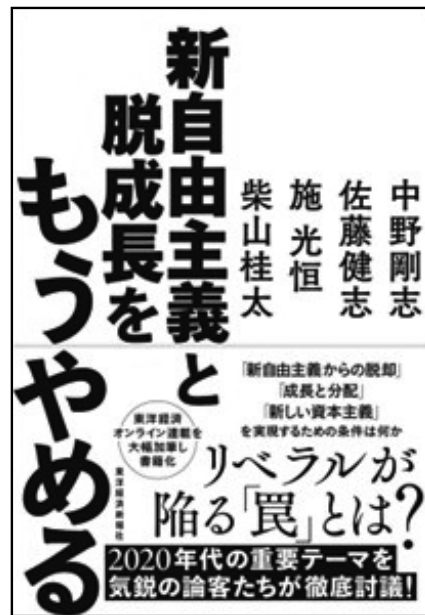
各回の座談会のテーマとして、コロナ禍やドナルド・トランプ現象、ウクライナ戦争など時事的なものをとっかかりとして取り上げた場合が多いが、その背後にある政治や経済の思想や哲学、理論、歴史へと話が広がっている。

この座談会で取り上げたことで、その後、東洋経済新報社などから翻訳された本も多い。例えば、ダグラス・マレー『西洋の自死』（2018年）や、ヨラム・ハゾニー『ナショナリズムの美德』（2021年）、マイケル・リンド『新しい階級闘争』（2023年）などである。

●新自由主義批判という共通の関心と世代的責任

本書は、多岐にわたるテーマを扱っているのだが、根底にあるのは、新自由主義に基づくグローバリズムへの批判的な問題意識である。中心メンバーの4名は皆、この問題意識を共有している。

このメンバーでよく話すのだが、これは一種の世代的責任ではないかと思っている。新自由主義が日本で本格化したのは、



1990年代半ばである。経済政策は、それまでは概ねケインズ主義的前提の下、形成されていた。政府が調整役となり、財界だけでなく、労働組合や農協などの協同組合、業界団体、地域団体などの各種中間団体の要求も幅広く集約され、政策が形成されていた。つまり、経済政策

は概ねケインズ主義、政治はいわゆる「調整型の政治」によって運営されていた。しかし、1990年代以降は、後述のとおり、「グローバル化」の旗印の下、グローバルな投資家や企業（多国籍企業）の要求が優先されるようになってしまった。

その結果の一つが、日本のいわゆる「失われた30年」だ。1990年代の半ばまでは、しばしば「一億総中流」と言われ、曲がりなりにも、経済成長とその果実の公正な配分を両立できていた。世界的に見ても、経済的格差が比較的少ない豊かな社会を日本は実現できていた。

しかし、1990年代半ば以降、日本も、当時の世界的潮流に流される形で、新自由主義やそれに基づくグローバリズムを、経済政策を作る際の主要な思想として採用してしまった。それが「失われた30年」をもたらした最も大きな要因である。

共著者の4名は、現在、50代である。例えば、私と中野剛志氏は同じ1971年生まれだ。私たちの世代は、これまでの人生の前半は、ケインズ主義的な経済運営や「調整型の政治」の時代であり、「一億総中流」の豊かで比較的平等な日本社会を体験している。

しかし、1990年代半ば以降の日本社会は、グローバル化を目指す新自由主義的な構造改革に明け暮れ、多くの人々の生活が不安定化し、不安や不満が高まった。それまでよりも暗い時代になってしまったと言える。

この二つの時代を両方とも知っている我々の世代こそ、「失われた30年」をもたらした新自由主義グローバリズムを政策の面でも、また哲学・思想の面でも批判し、より公正で、多くの人々が幸福を感じられる日本や世界を作らなければならない。

少々大きさに聞こえるかもしれないが、本書は、そのような思いで作られている。(といっても、各界の座談は、わりと気楽なトーンで話している回が多いのだが)。

●新自由主義グローバリズムのどこがまずいのか

少しだけ、新自由主義グローバリズムのどこがまずいのか、述べておきたい。

一番まずいのは、各国の経済政策の目的が、「自国の一般庶民の生活の安定や向上」という当たり前のものではなく、「グローバルな投資家や企業関係者の稼ぎやすさの追求」になってしまう点である。

グローバル化のため資本の国際的移動が自由になれば、グローバルな投資家や企業の影響力が非常に強くなる。彼らは「人件費を下げられるよう非正規労働者を雇用しやすくする改革を行え。さもなければ生産拠点をこの国から移す」「法人税を引き下げる税制改革を実行しないと貴国にはもう投資しない」などと各国政府に圧力をかけられるようになった。

また、労働組合など、各国の一般庶民層の声を政府に届ける中間団体の力は弱体化してしまう。例えば、労働組合が、労働者の賃上げや待遇改善を求めて、経営者側と団体交渉を行おうとしても、経営者側は、「うるさいことを言うのだったら、この工場は閉鎖して、もっと賃金が安く、労働運動も少ない外国に生産拠点を移す」と組合側に言い放つことができるようになったからである。

このようなかたちで、グローバル化の進展以降、グローバルな投資家や企業関係者の各国政府に対する政治的影響力が強くなった。その一方、各国の庶民層の声は、政府に反映しにくくなった。

結果として、グローバル化以降、各国の政策は、グローバルな投資家や企業関係者の声を優先的に反映するようになった。そのため、グローバルな投資家や企業関係者にとっては、非常に稼ぎやすい社会が各国にでき上った。その反面、多くの国では、一般庶民の生活は不安定化し、劣化した。

各国の政治や経済の主人公の座から引きずり降ろされてしまった庶民の怒りが、欧米諸国ではいわゆるポピュリズム運動

として噴出してきた。トランプ現象やブレグジットは言うまでもなく、その代表的なものである。

●追いついてきた時代

新自由主義グローバリズムのこうしたまずい点を、私を含め本書の4名の著者は、少なくともここ15年ほどずっとさまざまなかたちで指摘してきた。例えば、中野剛志『TPP亡国論』(集英社新書、2011年)、柴山桂太『静かなる大恐慌』(集英社新書、2012年)、拙著『英語化は愚民化』(集英社新書、2015年)といった書籍と、本書の座談を読み比べていただければわかるように、私たちの主張の根幹は、ここ15年ほどほとんど変わっていない。本書でも、「相も変わらず」と言っただけだが、多様な角度から新自由主義批判、グローバリズム批判を展開している。

最近、少々うれしく感じているのは、私たちが指摘してきた新自由主義グローバリズムのまずさがやっとな日本の世論に少なくともある程度、浸透してきたことである。

例えば、昨年(2025年)7月の参議院議員選挙での争点は、「緊縮財政を続けるか否か」、「外国人労働者や移民の受け入れをどの程度、進めるべきか」などであった。そして、ここ約30年間の新自由主義グローバリズム路線に批判的な国民民主党や参政党などが議席を大幅に増やした。

また、その余波として、自由民主党も、新自由主義的な緊縮財政路線ではなく、積極財政へと転換した。「多文化共生」などの耳当たりのよい言葉で、低賃金の労働力として、外国から労働者を大規模に入れて来ようというような政策も、多くの人々に懐疑的な目で見られるようになってきている。

私たちの言論活動がどの程度、影響力を持ったかはわからないが、少しずつでも事態は好転しつつあるように思われる。

●「ポスト・グローバル化」の時代に向けて

今後、各国の政治がどのような方向に進むかの予想は難しいが、新自由主義グローバリズム路線では、各国の社会の土台が大きく損なわれてしまうことは明らかである。また、民主主義社会である限り、大多数の人々は、多かれ少なかれ、この路線の不毛さに気づき、新しい思想や政策を求めようとするのは間違いないだろう。

したがって、今後、多くの人々が求めるのは、新自由主義グローバリズム路線にとってかわる考え方である。本書でも、多くの箇所ですべてについて議論しているが、いまだ断片的である。「ポスト・新自由主義グローバリズム」の思想や哲学、またはそこから導かれるべき政策について、引き続き、皆で考えていけたらと思う。

『青銅器の生産からみる弥生社会』

田 尻 義 了

(地球社会統合科学府 包括的東アジア・日本研究コース)

(比較社会文化研究院)

本書は、2024年2月に上梓した2冊目の著書である。本書の内容を簡潔にまとめるならば、私がこれまで研究を続けてきた弥生時代の青銅器生産が、どのように行われ、どのように変化し、それが当時の社会にいかなる影響を与えたのかを問うものである。2012年3月に刊行した第1冊目の『弥生時代の青銅器生産体制』から12年を経た続編として位置付けることができる。

その間、当初はまったく想定していなかった新たな資料が発掘され、従来の考え方を一部では補強しつつ、一部では再考を迫られることとなった。また、前著では十分に論じることができなかった、青銅器生産技術の定着期にあたる弥生時代中期の様相についても、改めて検討する必要性が生じた。考古学においては、新たな出土資料の発見に応じて既存の学説を更新し、洗練させていくことが求められる。したがって本書は、12年前には存在しなかった新資料を加えた、現時点における最新の見解を提示するものである。

弥生時代になると、日本列島には朝鮮半島から青銅器が伝来した。青銅器そのものだけでなく、その製作技術もあわせて伝えられたと考えられる。技術を携えた人々が海を越え、九州の地で青銅器生産を開始したのであろう。

従来、青銅器生産技術の伝播について判明していたのは、この程度の一般的な理解にとどまっており、具体的にどのような技術が、どのような形で伝えられたのかは明らかではなかった。そもそも、特定の一人が技術を伝えたのかどうかも確証はなく、朝鮮半島の一地点から伝播したのかどうかも不明である。青銅器生産が伝わったとされる弥生時代前期末から中期初頭までの期間には、見解によっては約50年程度の時間幅が認められる。このことから、朝鮮半島の複数の地域から、複数の人々によって、何度かに分けて技術が伝えられた可能性も十分に考えられる。また、青銅器製作技術の一つの体系(流派)として捉えるならば、単一の流派ではなく、複数の流派が伝来したと仮定しても不自然ではない。

現状では、技術を伝えた人数について考古学的に検証する手立てはない。また、朝鮮半島における発掘事例の地域差を踏まえ、技術の具体的な故地を特定することについても、今後の調査の進展を待つ必要がある。しかし、新たな出土資料を加えて製作技術を詳細に復元してみると、弥生時代の時間的推移の中

青銅器の生産からみる
弥生社会

田尻義了著



『青銅器の生産からみる弥生社会』 雄山閣

ISBNコード：9784639029632

21cm/A5上製・カバー / 184頁 5,940円

で廃れていった技術が存在することが明らかとなった。このことは、青銅器生産の伝播期には複数の技術体系(流派)が併存していたものの、九州における試行錯誤や技術継承の過程を経て、特定の技術のみが選択され、継承・発展していったことを示唆する。すなわち、伝播の具体的様相の一端が明らかになったのである。

その新たな出土資料とは、福岡県春日市の須玖タカウタ遺跡における第5次調査(2015年実施)で出土したものである。本書の表紙写真にも使用させていただいているが、弥生時代の青銅器生産に用いられた土製鋳型群である。写真中央には、土製鋳型の破片が複数重なり合う様子が確認できよう。この土製鋳型

群こそが、これまで想定されていなかった新資料である。

従来、弥生時代の青銅器生産に用いられる鑄型の素材には、石製と土製の2種が存在することは想定されていたが、九州では石製鑄型が主に使用され、近畿地方では石製鑄型から土製鑄型へと移行したと理解されてきた。ところが、須玖タカウタ遺跡から出土した土製鑄型群は、弥生時代前期末から中期初頭に位置づけられるものであり、青銅器製作技術が伝播した当初の段階の資料である。それが九州で出土したという点で、従来の理解とは大きく異なる。

この従来理解の背景には、朝鮮半島から石製鑄型が出土しており、日本列島でも類似した石製鑄型が確認されているという資料状況があった。しかし、須玖タカウタ遺跡の出土資料は、その捉え方に再考を促すものであった。さらに、この土製鑄型群を詳細に分析した結果、鑄型の製作に原型（モデル）を用いるという、これまで確認されていなかった製作方法が明らかとなった。

鑄型の製作方法には大きく二つがある。一つは、平滑な鑄型表面を削り込んで凹部を作り出す方法である。もう一つは、製作対象となる青銅器の原型を作り、その周囲に粘土を貼り付け、最終的に粘土を分割して内部の原型を取り出すことで凹部を形成する方法である。前者は石製鑄型・土製鑄型のいずれにも対応可能であるが、後者は土製鑄型でしか実現できない。従来は石製鑄型しか確認されていなかったため、弥生時代の人々は前者の方法のみで鑄型製作を行っていたと考えられてきた。しかし、須玖タカウタ遺跡の資料は、後者の原型を用いた鑄型製作法の存在を明らかにし、当時の人々がこの技術を保持していたことを示している。

原型を用いた鑄型製作法は、一つの原型から同一形状の鑄型を複数製作できる点に特徴がある。後続する古墳時代には製品分析によって確認されている技法であるが、弥生時代の青銅器生産では、これまで確認されていなかった技術である。

ここまで青銅器生産技術についてやや詳述してきたが、興味深いのは、この技術が最終的には継承されなかったという点である。その理由として、九州では石製鑄型を用いた青銅器生産がその後も継続したこと、また原型を用いて製作された製品が確認されていないことが挙げられる。石製鑄型を製作するためには、鑄型に適した石材である石英斑岩を、約20km離れた産地から運搬する必要がある。大型鑄型は一つあたり約5kgに達し、複数の鑄型を組み合わせる鑄造では、最低でも10kg以上の石材を運ばねばならない。石材の採取地は、本部局の地球科学分野との共同研究により、福岡県南部を流れる矢部川であることが明らかとなった。青銅器生産が行われていた福岡県春日市から鑄型石材を入手するためには、相当の労力が費やされてい

たのである。

それにもかかわらず、石製鑄型を用いた青銅器生産は廃れることなく、弥生時代の終末まで継続した。このような状況から、原型を用いた土製鑄型の技術は定着せず、継承されなかった技術であったと結論づけることができる。ここに、従来の伝播像とは異なる新たな理解が導き出された。

本書では、以上の事象に加え、九州における弥生時代の青銅器生産がなぜ終焉を迎えたのかという問題や、それが当時の社会に与えた影響についても論じている。ご一読いただければ幸いです。

水共生学国際シンポジウムの開催： 水共生社会の実現に向けて ～水共生学からの提言～ Aqua Science International Symposium: Toward the Sustainable Aqua-Environment

藤岡 悠一郎

(地球社会統合科学府 包括的生物環境科学コース)

2025年11月1日、2日の2日間、九州大学伊都キャンパス稲盛ホールにて「水共生社会の実現に向けて ～水共生学からの提言～」と題する水共生学国際シンポジウムを開催した。2021年より開始した本プロジェクトの最終的な成果報告と総括を兼ねたシンポジウムであり、領域メンバーの多くが参加しただけでなく、2024年に国際シンポジウムを共催したタイから11名、同年3月と9月の巡検で訪れたカンボジアから1名、台湾から1名の計13名を招聘し、口頭発表とポスター発表および、総合討論に参加いただいた。

1日目は、領域代表の荒谷 邦雄（九州大学）より開会挨拶を行った後、評価者である沖 大幹氏（東京大学）から基調講演として、水を自然や生態系、インフラにとどまらず、文化や景観を形作るものとしてとらえる「水みんフラ」についてお話しいただいた。地球圏-生物圏-人間圏の関わり合いから水をとらえることを目指す水共生学の概念と共通する部分も多く、大変興味深い内容であった。気候変動や人口減少にともなうインフラの維持管理の課題と、傾向の異なる3つの社会モデルそれぞれで問題

解決に必要な負担の推計が示された。また、生物多様性を重視しない人にどうやって協働してもらうかという問いは、水共生学にとっても大きな課題と言える。

基調講演の後、プロジェクトが設定した3か所の共同フィールドにおける成果報告を行った。セッション1の道東地域では、加藤 ゆき恵（釧路市立博物館）より釧路市立博物館で見つかった標本とその制作者についての調査報告、江頭 進（小樽商科大学）より湿原の環境保全と開発をめぐる行政のジレンマに関する経済学の観点からの報告、藤岡 悠一郎（九州大学）より釧路市立小学校で実施した環境教育に関する報告が行われた。セッション2の北部九州地域の報告では、渡部 哲史（九州大学）による概要説明の後、鬼倉 徳雄（九州大学）が豪雨災害後、生息地域ごとに生態系への影響に違いがあり河川改修の方法でも種数の回復に差が生じることについて報告した。五三 裕太（九州大学）は、柳川の住民からの聞き取りをもとに、「川」と呼ばれる水域の認識が世代によって変化することを報告した。渡部は武雄のため池を事例として水循環システムの動的な変化について説明し、その変化が流域だけではとらえきれないことを報告した。

セッション3の琉球地域では、荒谷より琉球列島に関して概要説明があった後、嶋田 菜穂子（総合地球環境学研究所）より沖縄における湧水と住民の関係に関する報告、富永 篤（琉球大学）より琉球列島での両生類の生息環境と外来種に関する報告があり、北野 忠（東海大学）からは希少性の高い昆虫の域外保



シンポジウムのチラシ



シンポジウム参加者(2025年12月1日)

全と再導入に関する実践と研究の報告があった。生活用水として使用されなくなった湧水と人の関係を再生しようという人間の取り組みがある一方で、生物多様性の保全を目指す現場からは状況への切迫した訴えがあった。

2日は海外招聘者からの話題提供を中心とするセッションであった。最初に、タイ生物多様性センター代表のSomsak Panha氏(チュラロンコン大学)より、メコン河での生物多様性の解明と保全を行うプロジェクトに関する報告があった。続いて、Ekgachai Jeratthitikul氏(マヒドゥン大学)がインドシナ半島で見られる淡水貝類の分類について報告した。外見では測れない種の多様性と、貝そのものの大きさにも驚かされた。張東君氏(財団法人台北動物保全教育基金会)は絶滅が危惧されている石虎(タイワンヤマネコ)の保護に関するユニークな取り組みについて報告した。台湾での野犬が生態系に与える影響について考えさせられた。HOR Sanara氏(カンボジア王立農業大学)は、Battambang地域の農村での世帯調査によって、住民グループ間の農地アクセスの格差と教育機会がどのように生活に影響するかを分析し、それが環境保護にも影響する点を報告した。

ポスターセッションを挟んだ後、海外招聘者を交えての総合討論を実施した。登壇者は沖氏、園部 哲史氏(政策研究大学院大学)、Somsak氏、張氏、HOR氏と本プロジェクトの計画研究班代表、百村 帝彦(九州大学)で、モデレーターは鬼丸 武士(九州大学)が務めた。各計画研究班代表が、現時点での水共生学の達成度に対する自己評価を行い、その理由と課題、課題の解決方法に関する展望を述べた後、他の登壇者からのコメントを受けた。水共生学全体へ向けた課題として議論になったのは、社会実装の進め方であった。水共生社会を目指すうえで市民や行政とどうかかわるのかについて、本領域研究の研究者間での議論を尽くすこと、各フィールドでのステークホルダーとの議論を重ねることが最も重要であることなどが指摘された。招聘者も含め、複数のコメントや質問をいただき、水共生社会への道筋の困難さを共有しつつも、その方向を模索する水共生学への期待を感じる総合討論であった。



趣旨説明をする荒谷領域代表(2025年11月1日)

本シンポジウムは専門分野をまたいで複数の国の研究者が一堂に会し、それぞれに意見を交わす場となった。とくに両日にわたり行われたポスター発表では、参加者がポスターの前に立ち止まり、発表者の話を熱心に聞く様子や質問をかわす様子が見られた。ポスター以外の場所でも立ち止まり、国籍に関係なく談笑する姿が会場の各所にあり、盛況であった。こういった交流から、今後の水共生学の発展につながる萌芽が生まれると感じるシンポジウムであった。

<エクスカーシオン>

2025年11月3日は、主に海外からの招聘者を対象としたエクスカーシオンを実施し、篠栗町に位置する篠栗九大の森(九大演習林)と南蔵院を訪ねた。篠栗九大の森は、ため池の周辺に二次林の景観(里山)が広がり、水をめぐる人間活動と生き物との関係を研究対象とする本プロジェクトのテーマを考えるのに適した場所である。一般的には1時間で歩き終わるトレイルだが、招聘者に生物系の研究者が多かったこともあり、植物や昆虫等一つ一つ足を止めながら観察し、3時間ほどをかけて森を歩いた。ブナ科のアラカシやスダジイ、クスノキ科のヤブニッケイなど、西日本の里山にみられる典型的な樹木とともに、篠栗演習林の湿生環境に生える北米原産のスマスギを観察した。巡検全体を通じて地球圏—人間圏—生物圏の幅広い視点から武雄の水環境を見つめることができた。異なる分野の参加者間で意見交換できることが、このような学際研究の醍醐味であり、魅力であることを強く実感した巡検であった。

「水共生学」webページ：<https://mizu-kyosei.net/>



篠栗演習林での巡検の様子(2025年11月3日)

地理空間情報科学シンポジウム 高解像度地理情報が切り拓く科学研究と未来社会

三 納 正 美

(比較社会文化研究院)

比較社会文化研究院寄附講座ワールドスキャン地理情報解析講座は、浅海底フロンティア研究センターとの共催で、2025年1月11日(土)に地理空間情報科学シンポジウム「高解像度地理情報が切り拓く科学研究と未来社会」と題したシンポジウムを博多市内にあるリファレンス博多ビル会議室にて開催した。今回のシンポジウムでは、継続的に自己の知識の幅を広げ総合的な技術の水準を高めるCPD (Continuing Professional Development) 制度を導入した。シンポジウムの主旨や内容について土木学会及び建設コンサルタンツ協会からCPD認定を得ることができ、それぞれの会に所属する会員の方々にも広く周知できたため、会場参加者78名、オンライン参加者248名、合計326名の大規模なシンポジウムとなった。

地理空間情報技術分野は近年目まぐるしい発展を遂げており、その将来性も有望視されている。本シンポジウムの第一部では、地理空間情報技術の最前線で活躍する研究者や企業関係者が一同に会し、フォトグラメトリ¹⁾やLiDAR技術²⁾を科学研究に活用した事例や、NFT (Non-Fungible Token)、メタバース³⁾といった社会実装事例を紹介し、第二部ではデジタルネイティブ世代であるZ世代とのパネルディスカッションを通して、地理空間情報が切り拓く未来について話し合った。

まず、株式会社ワールドスキャンプロジェクトの市川泰雅氏から「デジタル考古学におけるNFTの活用」と題したご講演を頂いた。市川氏は世界各地の自然・遺構・遺物を3Dスキャンし、研究・教育・未来へ繋ぐデジタルアーカイブを作成する活動をされている。これまでにスキャンしたエジプトのピラミッドやペルーの断崖墓地、沈船などのアーカイブ事例について、作成したモデルを交えながら、時間とともに崩壊していく遺跡を高精細3Dデータとして後世に残していくことの重要性を論じた。また、文化財・自然遺産のデータ保護手段としてのNFTの可能性についても説明頂いた。NFTは唯一無二で改ざん不可能とされるデジタル証明であり、オリジナルであることや所有者の保証を可能にする技術である。文化財や自然遺産をデジタル化した際のデータ保護手段として今後活用が進むと考えられる。

登壇者2人目は、沖縄県立芸術大学の藤田喜久教授で、「海底洞窟の三次元モデル構築と生物多様性研究への応用」というタイトルでご講演頂いた。沖縄の久米島にある海底洞窟は、入り口の水深が35m、奥行きは400mにもなる洞窟だが、その内部をフォトグラメトリにより立体モデルにすることで、海底洞窟の特徴が明確になった。さらにその中で発見された生物を立体マッピングすると、生息環境を可視化することができ、動物群集の構造を理解していく上で非常に重要な要素となる。藤田教授は最近10年ほどで325種の動物種を洞窟内で確認しており、海底洞窟内は生物多様性が極めて高いことがわかってきた。海底洞窟の研究事例はきわめて少なく、最近10年で28種の新種が発見されている。今後も調査を続けることで、更に新種が発見される可能性が高い。藤田教授は、3Dモデルを積極的に研究に取り入れており、動植物の生息環境を可視化して理解したり、空間解析に使用したり、他者に説明するツールとして活用している。詳細な3D地形モデルを作成することは、その後に続く生物調査の計画策定やデータのマッピング、フィールド調査の安全確保にもつながる。久米島以外にもいくつかの洞窟で3D地形データ取得や地形図を作成しており、これらの可視化については、菅教授と共同で進めているところである。今後も新種発見が期待される。



当日のシンポジウム会場の様子

登壇者3人目は、広島大学大学院の後藤秀昭教授で、「デジタル地形データによる変動地形研究の革新と進展」というタイトルでご講演頂いた。ここでは、2024年1月1日の元旦に発生した能登地震について詳しく紹介頂いた。現地調査に可搬型のLiDAR SLAM¹⁾ やドローンLiDARを使用することによって、変動直後の地形データを短時間で詳細に記録することが可能になった。近年地形データはデジタル情報によって記録されているが、30年前の兵庫県南部地震の際は、アリゲート（視準器）を覗いて方向と距離を測り、板上の紙にプロットしていく平板測量というアナログ手法を用いるのが主流だった。この手法だと1日200点の測量が限界だったが、2016年に起きた熊本地震の際は、iPadのLiDAR機能を使用して数分間で60万点のデータを取得できるようになるなど、最近の10年で測量技術は急速な進化をとげている。活断層の認定については、昔は地図から認定していたものが、1960年代には航空写真を立体視して地形判読をした上で認定できるようになった。21世紀に入ると、赤青メガネを用いると立体感がでるアナグリフ画像をパソコンで簡単に作成することができるようになり、誰でも地形を立体視して判読できるようになった。更に航空レーザー測量が使われるようになってからは、写真から地形を作成するのではなく、直接地形を測ることができるようになり、陸も海も3Dデータでモデル化することが可能となった。現地を見ていない多くの人達に現地の詳細な3D地形データを共有し、議論できることになる。今後はAIが地形判別の助力となる可能性もあるが、現段階では引き続き経験を積んで地形データを読み解いていくための人材育成が必要である。

登壇者4人目は、九州大学浅海底フロンティア研究センター、センター長の菅浩伸教授による「サンゴ礁のデジタル空間づくり」というタイトルでご講演頂いた。菅教授は2010年からマルチビーム測深機を用いて沿岸域の詳細な3D海底地形図を作成し、それをもとに調査研究を進めて来られたサンゴ礁研究の第一人者である。石垣島名蔵湾では、その湾内に大規模な沈水カルストを発見した。また、これまで生サンゴがほとんどないと考えられていた名蔵湾に大規模なサンゴ群集が存在することを確認した。その結果、名蔵湾は2024年3月に国立公園に編入されることにもつながった。これまで作成した海底地形図は、生物調査、水中考古学調査、波浪シミュレーションなどの工学研究など、学際的な共同研究に用いられる有用なデータベースとなっている。近年ではマルチビーム測深データに水中フォトグラメトリの詳細情報を融合して座標情報を持つ水中3Dモデルの作成にも取り組んでおり、沖縄古宇利島沖に沈むアメリカの戦艦エモンズの座標付き3Dモデル化は、この技術を試みる世界初の事例となった。マルチビーム測深は広範囲に地形データが取得できるが、センチメートル単位での更に詳細な形状取得についてはフォトグラメト

リを使う方が良い。マルチビームの位置情報とフォトグラメトリの詳細な3Dデータの融合は、お互いのデメリットを打ち消し、更にメリットを最大限活用し合うデータとなる。詳細モデルを研究に活用しつつ、重要な記録として後世に残していくことは非常に重要である。



沖縄古宇利島沖に沈む戦艦エモンズの詳細な3Dモデル

最後の登壇者として、寄附講座ワールドスキャン地理情報解析講座の三納が「環境保全とNFT 市民参加型GISプラットフォームの構築」と題して講演した。寄附講座では、サンゴ礁の3Dモデル化や、戦後80年を経て崩壊しつつある水中戦争遺跡のデジタルアーカイブ化、また、浅海底フロンティア研究センターと連携し、海底地形図作成などに取り組んでいる。戦争遺跡のデジタルアーカイブ化としては、1927年に島根県美保関沖で発生した美保関事件（巡洋艦と駆逐艦の多重衝突事故）について、船体の発見とその3Dスキャンに初めて成功した。サンゴ礁のデータや戦争遺跡のデータなど、アーカイブ化するべき対象は多く存在するが、資金面や人材面が追いつかない状況にある。このため、市民参加型のプラットフォームを構築し、これにNFT技術を組み合わせることで、両課題を解決に導く仕掛けづくりを提案した。環境保全とNFTは、一見関連性がないように思われるが、地理空間情報との親和性は高いことから、これらをうまく融合し、継続的な環境保全活動にしていくことが喫緊の課題と言える。

今回のシンポジウムでは、協賛頂いた企業3社の方にも地理空間情報に関する社会実装例についてご登壇頂いた。1社目の日本ミクニヤ株式会社の森田圭吾氏からは、マルチビーム測深とLiDARを組み合わせた水陸のシームレス計測技術についてご紹介頂いた。2社目のパシフィックコンサルタンツ株式会社佐々木信和氏からは、高分解能で広範囲にデータ解析が行えるSAR衛星データを活用した空間情報技術についてご紹介頂いた。3社目の株式会社東陽テクニカ川田祥久氏からは、最先端の水中計測機器について紹介頂いた。すでに社会実装されている技術ではあるが、普段目にするのは少ないため、参加者は熱心に聞き入っていた。

第二部は、共創学部のレクチャーシリーズで参加している学生や研究者、一般の方々にも参加して頂き、地理空間情報が切

〇〇〇 アクティビティ

り拓く未来についてパネルディスカッションを行った。

デジタルデータ化され、位置情報も付加されることは、研究上価値のあることであるが、注意も必要である。例えば、動植物の正確なマッピング情報が一旦社会に拡散されると、取り消すことはほぼ不可能であり、貴重種が根こそぎ取り尽くされてしまう危険がある。逆に、情報を公開し周知することで、一般市民が自然環境を見守るシステムを構築していきけるのではないかと、という議論が展開された。また、予算が限られた中での多数の地形や遺物のアーカイブ化には限界があるが、スマートフォンのLiDAR機能を使えば誰でも手軽に3Dデジタルモデルが構築できる。市民参加型でデータの蓄積を行う環境を整えていくことも必要であるという意見が出された。



パネルディスカッションの様子



会場参加者との質疑応答の様子

地理空間情報が切り拓く未来はもっと多岐に渡るのではないかと、その恩恵をより良い方向に導くためにはどうすべきか、まだまだ議論したいところではあったが、次回の開催を期待されつつシンポジウムを終了した。

地理空間情報科学シンポジウム with 株式会社ワールドスキャンプロジェクト

高解像度地理情報が切り拓く 科学研究と未来社会

参加無料

- ☑ オンラインOK!
- ☑ CPD対象
- ・ 建設コンサルタンツ
- ・ 土木学会

詳細はこちら

地理空間情報科学シンポジウム with 株式会社ワールドスキャンプロジェクト

地理空間情報技術は近年目まぐるしい発展を遂げており、その汎用性が有聲無言されています。このシンポジウムでは、フォトグラメトリやLiDAR技術を軸とした研究の最新動向、NFTやメタバースなどへの社会実装事例も紹介いたします。また、デジタルネイティブ世代である7世代と一緒に、地理空間情報が切り拓く未来についてパネルディスカッションを行います。

第1部

1. デジタル考古学におけるNFTの活用
市川 泰雅 (株式会社ワールドスキャンプロジェクト・CTO)
2. 海底洞窟の三次元モデル構築と生物多様性研究への応用
藤田 喜久 (沖縄県立芸術大学 金堂教育センター・教授)
3. デジタル地形データによる変動地形研究の革新と進展
後藤 秀昭 (広島大学大学院 人間社会科学研究科・教授)
4. サング礁のデジタル空間づくり
菅 浩伸 (九州大学 浅海成フロンティア研究センター・センター長)
5. 環境保全とNFT：市民参加型GISプラットフォームの構築
三納 正美 (九州大学 寄附講座ワールドスキャン地理情報解析講座・准教授)
6. 地理空間情報技術の社会実装
森田 圭吾 (日本ミクニヤ株式会社 空間情報計測カンパニー)
佐々木 信和 (パンフィックコンサルタンツ株式会社 北海道支社 国土基盤事業部・部長)
宮田 拓馬 (株式会社東陽シクニカ 海洋計測部)

第2部

デジタルネイティブ世代との
パネルディスカッション
パネリスト：第1部登壇者

お申込みはこちら

2025年1月11日 土 13:00～17:30 (開場 12:30)

リファレンス駅東ビル 5F 会議室 V-1 *JR博多駅より徒歩8分 (福岡市博多区博多駅) 丁目16-14)

主催：九州大学 寄附講座ワールドスキャン地理情報解析講座
共催：九州大学 浅海成フロンティア研究センター
後援：福岡市教育委員会、糸島市
特別協賛：株式会社ワールドスキャンプロジェクト
協賛：日本ミクニヤ株式会社、パンフィックコンサルタンツ株式会社、株式会社東陽シクニカ

お問い合わせ先：九州大学大学院 地理情報文化研究科附属 浅海成フロンティア研究センター seachoo@cc.kyushu-u.ac.jp
*福岡市で撮影した写真・動画を公開し、権利を行使する場合があります。予めご了承ください。*本シンポジウムの一部は、CPD(継続教育単位)の対象となります。

シンポジウムちらし

- 1) 複数の写真画像から対象物の形状や位置関係を推定し、三次元モデルを生成する技術
- 2) レーザー光を使って、物までの距離や形を高精度に測る技術
- 3) インターネット上に構築された三次元仮想空間
- 4) LiDARによる距離計測データを用いて、自己位置推定と周囲環境の地図生成を同時に行う手法

AIでひらく学校と社会の「見えない壁」 —外国人保護者支援から考える知の統合—

李 曉 燕

(地球社会統合科学府 社会的多様性共存コース)

(共創教育推進センター)

日本の学校には、言語としては明示されていないにもかかわらず、保護者や子どもが「理解していること」を前提とした多くの暗黙的なルールや文化が存在している。行事への参加方法、配布物の読み取り方、保護者として期待される役割や振る舞いなど、それらは長年にわたり日本社会の中で共有されてきた知識であり、日本語を母語とする保護者にとっては意識されにくい。一方で、外国にルーツをもつ保護者や子どもにとっては、こうした前提知識そのものが学校生活における大きな障壁、すなわち「見えない壁」として立ち現れる。

私が取り組んでいる JST (科学技術振興機構) RISTEX プロジェクト PAPAMAMA-TOMO は、日本の学校文化や制度に内在するこのような「見えない壁」を可視化し、外国人保護者や子どもだけでなく、教育現場全体を支援するAI基盤の構築を目指す研究である。本研究の特徴は、単なる翻訳や情報提供にとどまらず、学校文化の背後にある意味や文脈、期待されている行動までを共有可能な知として再構成しようとする点にある。



図1 研究プロジェクトのウェブサイト (papamama-tomo.com)

研究の出発点は、外国人保護者へのインタビュー調査や、学校現場での参与観察である。多くの小中学校では、近年ICT化が進んでいるとはいえ、いまだに紙の「学校プリント」が重要な情報伝達手段として使われている。プリントには、提出期限や参

加の可否に関わる重要事項から、参考情報に近い内容までが混在しており、保護者はそれらの緊急性や重要度を瞬時に判断することを求められる。

しかし、学校プリントには「当然わかるはず」とされる学校独自の用語や表現が多用される (李, 2023)。日本語能力が一定以上あっても、「自然教室」「PTA役員」「集金袋」といった語が指す具体的な意味、背景、求められる行動までを理解することは容易ではない。学校プリントを対象とした計量的分析からも、行事参加、金銭手続き、持ち物管理、生活習慣といった領域に、日本の学校文化に固有の暗黙の規範が繰り返し現れていることが明らかになっている (李, 2025)。

このような理解の困難さは、外国人保護者の不安や孤立を生むだけでなく、教育現場にも影響を及ぼす。教員は、個別に説明を求められる場面が増え、善意と努力による対応に依存せざるを得ない状況に置かれている。しかし、教員の業務過多が深刻化の中で、外国人保護者のために追加的な説明や資料を恒常的に用意することには限界がある。その結果、支援が属人的になり、構造的な解決に至らないという課題が浮かび上がってきた。



図2 外国人保護者を対象とした就学説明会

PAPAMAMA-TOMOでは、こうした課題に対し、AIチャットボットを活用した対話的支援の仕組みを開発している。学校プリントや行事、学習内容に関する疑問を、保護者や子どもが自分の言語で気軽に尋ねることができ、その背後にある文化的・

〇〇〇 アクティビティ

制度的な意味まで含めて理解を支援することを目指している。重要なのは、AIを「正解を与える存在」として設計するのではなく、人と人、人と社会をつなぐ媒介として位置づけている点である (Li & Shimada, 2025)。

加えて、本プロジェクトでは、外国にルーツをもつ子ども自身への支援にも重点を置いている。学校生活において子どもたちは、教科学習だけでなく、学級活動や学校行事、友人関係の中で多くの「学校文化語彙」に直面する。これらは教科書には明示されない一方で、理解できなければ学習や人間関係に影響を及ぼす重要な要素である。

PAPAMAMA-TOMOでは、こうした課題に対応するため、子ども向けの学習支援辞書の開発を進めている。この辞書は、単なる語義説明を行うものではなく、子どもがどのような場面でその言葉に出会い、どのような行動や判断が求められるのかを具体的な文脈とともに示すことを特徴としている。さらに、子どもとの対話履歴や質問傾向をもとに、AIが学習内容を更新していく強化学習のアプローチを取り入れており、個々の理解状況や成長段階に応じた支援が可能となる。



図3 放課後に学習する外国ルーツをもつ子どもたち

このような仕組みは、子どもにとって「分からないことを安心して聞ける存在」を提供するだけでなく、教員にとっても、子どもがどのような点でつまづいているのかを把握する手がかりとなる。学習支援辞書は、教科学習支援と学校文化理解の双方を支えるツールとして、教育現場での活用が期待されている。

本プロジェクトのもう一つの重要な柱は、PAPAMAMA-TOMOの国内展開である。現在は福岡市をモデル地域として、学校、自治体、地域支援団体と連携しながら実証を進めているが、今後は他地域への展開も視野に入れている。その際には、ツールそのものを提供するだけでなく、教員や支援者向けの研修教材を整備し、「どのようにAIを現場で使い、どのように人の支援と組み合わせるか」という実践知の共有を重視している。こ

うした取り組みは、近年メディアでも紹介され、教育現場と外国人保護者双方の負担軽減につながる試みとして注目を集めている (西日本新聞, 2026)。

さらに、本プロジェクトで蓄積される知見は、海外の日本語教育現場への応用も想定している。日本語教育の現場では、語彙や文法の指導に比べ、日本社会や学校文化に関する説明が後回しにされがちである。しかし、日本への留学や就学を控える学習者にとって、制度や慣習に関する理解は、言語能力と同様に重要である。PAPAMAMA-TOMOで可視化される「学校文化に関する暗黙知」は、海外の日本語教育機関において、事前学習教材やオリエンテーション支援として活用することができる。

このように本プロジェクトは、地域に根ざした実践から出発しながら、国内外の教育現場へと展開可能な知の基盤を形成しようとしている。外国人保護者支援、子どもの学習支援、教育現場の負担軽減という複数の課題を横断的に捉え、AIと人が協働する形で解決を模索する点に、本研究の意義がある。

学校という日常的な場を起点に、知の統合と社会実装を進める本プロジェクトは、地球社会統合科学府が目指す「分野横断」と「社会との接続」を体現する実践の一つである。今後も、現場との対話を重ねながら、誰一人取り残さない学びと社会のあり方を探究していきたい。

参考文献:

- 李 曉燕 (2023) 『学校プリントから考える 外国人保護者とのコミュニケーション』くろしお出版。
- 李 曉燕 (2025) 「日本の学校プリントに潜む暗黙知の計量的可視化—外国人保護者の理解を妨げる要因—」『計量国語学』35巻3号, pp.102-114.
- LI, Xiaoyan & SHIMADA, Atsushi (2025) PAPAMAMA-TOMO : A Chatbot-Based Support System for Foreign Guardians to Navigate Japanese School Culture. *Proceedings of the 29th GCCCE*, pp.86-90.
- 西日本新聞 (2026) 「外国人生徒『?』 AIが慣習解説—赤白帽、上履き、PTAって?—」2026年1月8日朝刊。

岩石学研究室で考古学を研究する

梶原 慎 司

(高松市文化財課)

私は平成28年3月に地球社会統合科学府の修士課程を修了した後、香川県高松市（文化財課）に就職し、埋蔵文化財の発掘調査や保護、公開活用などに携わっています。その後、令和元年10月に博士後期課程へ編入学し、長期履修学生制度を利用して社会人学生として6年間学び、令和6年10月に博士後期課程を修了しました。修士課程までは考古学研究室で弥生時代の土器を専門に研究していましたが、博士後期課程では岩石学研究室に所属し、古墳に用いられたサヌキトイドという岩石がどこで採取されたのかを岩石学的分析によって明らかにする研究に取り組みました。考古学と地球科学をつなぐ学際的な研究に挑戦した博士課程での経験を少し紹介したいと思います。

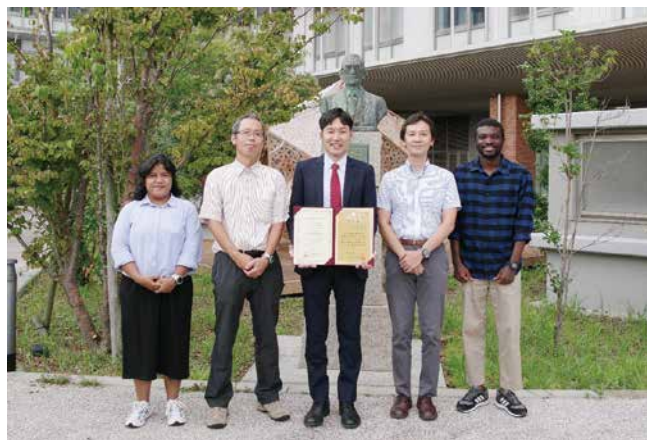
入学当初の私は、岩石学の基礎知識も分析機器の扱いも全くの初心者で、まさに大学1年生と同じような状態でした。普段は香川県で仕事をしながら、1~2か月に1度3泊4日で大学に通い、朝から晩まで分析を行うという生活を続けました。専門知識についてはどの教科書を読むべきか先生に教えていただき、理解が追いつかない部分はオンラインで丁寧に解説していただきました。分析作業は研究室の先生方やポストドクター、学生の皆さんに助けをいただきながら少しずつ身につけていきました。研究室は留学生の多い国際的な環境で、拙い英語で通じるか不安もありましたが積極的にコミュニケーションを取るよう心がけました。また、可能な限りフィールドワークにも参加し、理解を深めていきました。博士課程という立場でありながら学部生レベルからのスタートだった私を受け入れ、根気強く指導して下さった研究室の皆さんには本当に感謝しています。さらに、地球科学や考古学の先生方も通学のたびに声をかけてくださり、大きな励みとなりました。

学際研究を進めるうえで難しいのは、分野ごとに“常識”が大きく異なることです。例えば考古学と地球科学では、引用論文の書き方や文献の調べ方といった基礎的な部分から違いがあり、最初は慣れないことも少なくありませんでした。また、学際研究という複数分野の“良いとこどり”ができるように思われがちですが、実際にはその間の“谷間”に立つような感覚を覚えることも多々あります。考古学の世界では分析手法が十分に理解されにくかったり、岩石学の研究者と話す際には考古学における意義や今後の展望を伝えるのが難しかったりと、分野ごとに求めら

れる説明のあり方が大きく異なることを実感する場面が多くありました。こうした違いに最初は苦勞することもありましたが、異なる分野の考え方に触れることで新しい視点が得られるなど学際研究ならではの学びも数多くありました。

それでも研究を続けてこられたのは、純粋に研究が面白い！と感じる瞬間があったからです。分析をおこなうたびに新しい結果が得られ、「次はどんなことがわかるだろう！」とワクワクしながら九大に向かい、帰りの新幹線では疲れ切ってぐったりする——そんな日々を繰り返していました。香川に戻ってからは得られた分析結果を検討し、次の分析に繋げていきました。岩石学的分析を始めてからは、博士論文で扱ったサヌキトイドだけでなく、土器や他の石材を分析することにも関心が広がり、分析すれば新たな発見が得られるのではないかと期待がふくらんでいきます。今でも分析するたびに新しい発見への期待と探求心がき立てられ、その気持ちが私の原動力になっています。

これから学際的な研究に挑戦しようとする方にお伝えしたいのは、道のりが平坦でなくともそこには確かな楽しさと学びがあるということです。分野の境界に立つことで戸惑う場面もあるかもしれませんが、そのぶん新しい発見に出会う喜びは大きく、自然と視野も広がっていきます。地球社会統合科学府はそのような学びにアクセスしやすい環境だと思いますので、興味のある方はぜひ一歩を踏み出してみてください。



修了式での研究室の先生・学生との写真

Reflections After Completing My Doctoral Dissertation

Ji Wan JEONG

(Faculty of Social and Cultural Studies, Academic researcher Kyushu University)

Completing my doctoral dissertation at Kyushu University marked both the conclusion of a long academic journey and the completion of my research life within the Graduate School of Integrated Sciences for Global Society (ISGS). During my doctoral program, I experienced a research environment that differed in many respects from my previous training in Korea, and this experience played an important role in shaping my approach to research.

One of the most significant differences I noticed was the research culture. During my master's studies in Korea, it was common for key samples or analytical work to be outsourced to external institutions. In contrast, research at Kyushu University emphasized taking full responsibility for each sample, from initial preparation to final interpretation. Through this process, I learned the importance of carefully handling samples, understanding analytical procedures in detail, and maintaining consistency throughout the entire research workflow. This approach helped me develop a higher level of technical expertise and attention to detail, which became a strong foundation for my doctoral research.

In terms of research environment, I believe that Kyushu University offers an exceptionally supportive setting for graduate students. Access to well-maintained analytical facilities, guidance from experienced faculty members, and an atmosphere that encourages independent research allowed me to concentrate fully on my work. Conducting my doctoral research in such an environment was academically demanding but highly rewarding.

At the same time, there were challenges. As a student enrolled in the international course, I began my doctoral program without being fully proficient in

Japanese. This occasionally made it difficult to respond quickly when analytical instruments displayed warning messages or error notifications in Japanese, and I recall moments of confusion when unexpected issues occurred during analyses. Through these experiences, I became increasingly aware of the importance of language skills in conducting experimental research in Japan. However, I was not able to study Japanese as thoroughly as I had hoped by the end of my doctoral program, which remains a personal regret. Based on my experience, I would recommend that students in the international course make continuous efforts to study Japanese alongside their research, as it can greatly facilitate daily research activities and communication.

After completing my doctoral dissertation and reflecting on these experiences, I continued to engage with the academic community through conferences and educational activities. A particularly memorable moment during this period was my presentation at the 2025 Fall Meeting of the Geological Society of Korea in Jeju (Fig. 1), which was my first major academic conference after completing my PhD.



Figure 1. Presentation at the 2025 Fall Meeting of the Geological Society of Korea, held in Jeju

The feedback and discussions following the presentation were helpful in refining my future research directions. In addition, I was invited to give a career seminar for third- and fourth-year undergraduate students at Jeonbuk National University, where I had completed both my undergraduate and master's degrees (Fig. 2). During this seminar, I shared my experiences



Figure 2. Career seminar for undergraduate students (3rd-4th year) at Jeonbuk National University

of studying abroad, the differences in research culture between Korea and Japan, and the importance of perseverance during graduate studies. I emphasized that research paths are not always linear and that uncertainty is a natural part of the process. This opportunity allowed me to summarize the lessons I learned during my doctoral studies at Kyushu University in a practical and accessible way.

Throughout this period, I continued supporting ongoing collaborative projects and developing new research themes. These efforts eventually led to an opportunity to pursue postdoctoral research focusing on Paleozoic to Mesozoic crustal evolution. This position represents a continuation of the research direction developed during my doctoral studies at Kyushu University.

Looking back, my time as a doctoral student at ISGS taught me that growth as a researcher does not occur through major accomplishments alone, but through persistent curiosity, steady effort, and the support of colleagues and mentors. I am deeply grateful for the academic environment and support I received at Kyushu University, and I hope that my experience will be helpful to current and future students—particularly those in the international course—as they navigate their own research paths.

地球社会統合科学府 令和七年度 修士課程 修士論文題目一覧

1	板碑の生産体制およびその社会的背景に関する考古学的研究 —豊前・豊後地域を対象に—
2	野田宣雄の『二十一世紀をどう生きるか』を問いなおす
3	「キャンプ」の人類学的研究
4	How Did American Society Lead to the Current State of Overwhelming Amount of Gun Violence and Why Even High-Profile School Shootings Rarely Lead to Policy Change? The Case of the 2023 Nashville School Shooting
5	現代中国における親密関係の実践と再構築 —出稼ぎ労働者の「臨時夫婦」に関する質的研究
6	自然会話における日本語表現「そうですね」の意味 —関連性理論の手続き的制約の観点から—
7	レタス根腐病によるサラダ菜連作障害の生物的防除法の開発
8	外国人児童の教育保障のための学習支援体制構築 —外国人児童の支援員の困難感に焦点をあてて—
9	長崎県対馬におけるニホンミツバチ養蜂の変化と養蜂家による環境変化への適応 —自然・社会環境の分析を通して—
10	日本語と中国語の共感覚比喩に関する研究 —味覚を表す形容詞を中心に—
11	2020年の学生運動はタイ政治を変えたのか？ —王室改革要求出現の背景とその影響—
12	十六世紀末～十七世紀中葉における大名家の船手編成
13	英語リスニングテキストにおける難易度決定要因の分析とCEFRレベルの推定
14	国語科における日本語指導担当教諭の支援法の傾向
15	保全に向けた日本産ミズスマシ科（コウチュウ目，オサムシ亜目）の分類学的再検討
16	孫を世話するため移住した高齢者の定住意欲とその背景 —江蘇省蘇州市を例として—

17	学校教育を通じた防災リテラシーを備えた児童・生徒の育成に関する研究 ～教員の実現可能性に着目して～
18	授業外におけるインターネットリソースを利用した日本語語彙学習の実態 —中国の日本語専攻大学生を対象に—
19	日中韓の出会い場面における挨拶の定型表現の使用実態の比較と考察
20	第二言語環境における中国人日本語学習者のコミュニケーション意欲 —教室内・教室外・デジタル場面とL2能力認知からの考察—
21	日本のIT業界における中国人元留学生の初期職場適応：異文化葛藤とその解決方略の変容
22	韓国の中高等教育における日本語教師のICT活用実態及び認識分析： 相互作用を促すための授業内活用に焦点を当てて
23	Analysis of Population Genetic Structure in East Asian Stable Fly, <i>Stomoxys calcitrans</i> (Diptera: Muscidae) Populations
24	Geochemistry and geochronology of granitic gneisses from the Dahomeyide Belt and Central Hoggar in the Trans-Saharan Orogenic Belt
25	九大筑紫キャンパスに出土した縄文時代の精製土器と粗製土器の材料工学的検討 —表面粗さと断面粒子分布に着目して—
26	行政によるニホンザルの管理体制と実践：大分県高崎山の周辺地域を事例に
27	Market Demand and Social Recognition in Chengdu's "Pet-Friendly City": A Focus on Pet Enterprises and Pet Owners
28	Taxonomic study of the genus <i>Neoitamus</i> Osten-Sacken, 1878 (Diptera, Asilidae) from Japan. 日本産マガリケムシヒキ属（ハエ目：ムシヒキアブ科）の分類学的研究
29	中国人日本語学習者の複合和製英語の意味推測と推測手がかりの利用 —日本語語彙知識の深さの観点から—
30	障がい者福祉における地域間格差と改善方策の提示 —福岡市の特別支援学級における自閉症・情緒障がい学級を事例として—
31	State-Led Land Conversion and Its Impacts on Local Resource Access in Ibu Kota Nusantara (IKN), Indonesia
32	日本における生物圏保存地域（ユネスコエコパーク）のガバナンスと登録後の変化
33	Grappling with Identity: Taiwanese Subjectivity as Depicted in Overseas Chinese Magazines in Early Postwar Japan (1945-1949)

○○○ 大学院データブック

34	食感に関わる多義オノマトペの認知に関する分析・考察 —中国人日本語学習者と日本語母語話者の比較を中心に—
35	老舎と日本の文学界：国際的な文学交流とその影響
36	近世人骨における変形性関節症の比較研究 —生活様式・生業との関連性の検討—
37	習近平の集権化と統治パラドクス ——「言論ガバナンス」の変容から読み解く
38	韓愈の排律詩について

編集後記

『Crossover』第51号をお届けします。令和7年度は、フィールドワークと統合的学際性を両輪に、現代社会が直面する地球規模の諸課題の解決を目指す本学府が設立されて12年目を迎えた年となりました。今年度は新任教員5名が着任され、学府にさらなる多様性がもたらされることに期待が膨らみます。また、学生の受賞や教員による著書刊行、多岐にわたる研究プロジェクトの推進など、学府の研究活動が一層活性化していることが感じられます。執筆にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

広報・情報化推進委員会 クロスオーバー編集担当：足立 達朗

ISGSのロゴの説明



新学府開設にともない、「地球社会」に関するゆるやかに繋がる研究領域を6つのコース、「包括的地球科学」「包括的生物環境科学」「国際協調・安全構築」「社会的多様性共存」「言語・メディア・コミュニケーション」「包括的東アジア・日本研究」に編成しました。このロゴの三角形は、この6つの研究領域を象徴しており、それらが融合しつつ未来へと前進するようすを表しています。ロゴのカラーは、本学府の前身である比較社会文化学府のイメージカラーを引き継いだものです。



ISGS

GRADUATE SCHOOL OF
Integrated Sciences for Global Society

発行者 九州大学大学院地球社会統合科学府
発行年月 2026年3月

〒819-0395 福岡市西区元岡744
TEL : 092 (802) 5786・5787
FAX : 092 (802) 5791

ホームページ : <http://isgs.kyushu-u.ac.jp/>